PRESS RELEASE
2019年1月9日

積水ハウス株式会社

家を幸せのプラットフォームにする「プラットフォームハウス構想」をCES2019で発表

第一弾は「家が健康をつくりだす」、「家」だからこその急性疾患対応を実現
多様なパートナーと共に検討を進め、2020年春の販売開始を目指す

積水ハウス株式会社は、米国ネバダ州・ラスベガスにて開催されている世界最大級のコンシューマー・エレクトロニクス見本市「CES2019」において、「家」を幸せのプラットフォームにする新プロジェクト「プラットフォームハウス構想」を発表しました。当社は「家」を基点とした新しいサービスを生み出すことで、事業領域を住まい手の生活サービスにまで拡大し、今後の事業成長につなげていきます。

- **「家が健康をつくりだす」という新しい価値を提供、CES2019では「急性疾患対応」の取り組みについて発表**
- **急性疾患を「家」が早期発見することで、良好な予後を目指す**
- **今後、一緒に検討を進めていくパートナー（50音順／2019年1月現在）NEC、NTTコムウェア、慶應義塾大学理工学部、慶應義塾大学病院、コニカミノルタ、産業技術総合研究所、日立製作所**
- **実証実験、臨床研究を重ね、2020年春に「プラットフォームハウス」を販売開始予定**

「プラットフォームハウス構想」は、積水ハウスが創業60周年を迎える2020年春の販売開始に向けて取り組む、「家」の事業モデルを大きく変える新プロジェクトです。人生100年時代と言われる中、当社は「家」を幸せのプラットフォームにしたいと考えています。

「プラットフォームハウス」は、住まい手のデータを基にしたサービス開発・提案を通じて、「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出し続ける家であり、堅牢・耐久性と可変・柔軟性を併せ持つ家です。「『わが家』を 世界一 幸せな場所にする」というビジョンの下、住まい手の人生100年時代の幸せをアシストします。

PLATFORM HOUSE

第一弾の取り組みは「健康」です。「急性疾患対応」「経時変化」「予防」の３つのサービスを提供し、「家が健康をつくりだす」という新たな住まいの価値を提供します。「CES2019」では「急性疾患対応」の取り組みについて発表します。家で発症する可能性が高い脳卒中、心筋梗塞等の急性疾患や、浴槽での溺死や転倒・転落等の家庭内事故を「家」が早期発見し、早期治療につなげることで、社会コスト削減やQOL向上にも寄与します。

当社は「プラットフォームハウス構想」実現に向け、専門分野に特化した先進企業などと広くアライアンスを構築し、オープンイノベーションで、サービスを開発・提供していきます。「健康」に対する取り組みでは、NEC、NTTコムウェア、慶應義塾大学理工学部、慶應義塾大学病院、コニカミノルタ、産業技術総合研究所、日立製作所と今後一緒に検討を進めていきます。

今後もパートナーを増やし、2020年春の「プラットフォームハウス」販売開始に向け、様々な実証実験や臨床研究を重ねていきます。

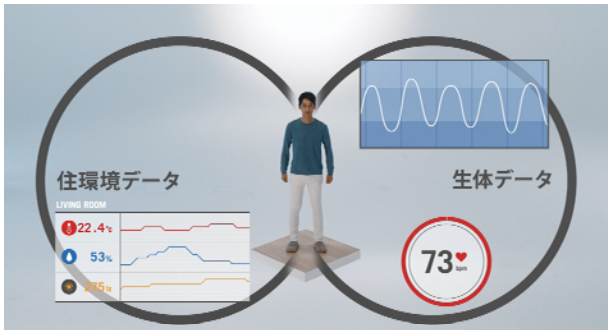
【本件についてのお問合せ】　積水ハウス株式会社　広報部
（大阪）TEL　06-6440-3021　（東京）TEL　03-5575-1740
（本社）大阪市北区大淀中1-1-88　梅田スカイビル　タワーイースト

SLOW & SMART

＜第一弾「家が健康をつくりだす」＞

「プラットフォームハウス構想」の第一弾として、「健康」をテーマにした取り組みを進めており、①急性疾患対応　②経時変化　③予防の3つのサービスを住まい手のストレスなく提供します。

まず緊急性が問われ、命に関わる急性疾患に対しては、家で発症する可能性の高いもの（脳卒中、心筋梗塞、浴槽での溺死、家での転倒・転落など）を念頭に、「早期発見」し、早期治療に結びつけるサービスを目指しています。例えば普段の生活では見られない異常などの検知を通じて、早期の救急通報を行います。



「急性疾患対応」「経時変化」「予防」の3つのサービス提供に、生体データと住環境データを活用

また、経時変化に対するサービスとしては、住まい手の呼吸数や心拍数といった生体データを取得し、病の予兆を読み取る可能性を高めます。さらに予防の面では、住まい手の生体データと住環境データを連動させて、温度、湿度、照明などをコントロールし、快適で心地よい幸せな生活をサポートしていきます。家だからこそ取得可能なデータを、プライバシーに配慮しつつ暮らしに寄り添いながら取得し、様々なサービスに活用します。

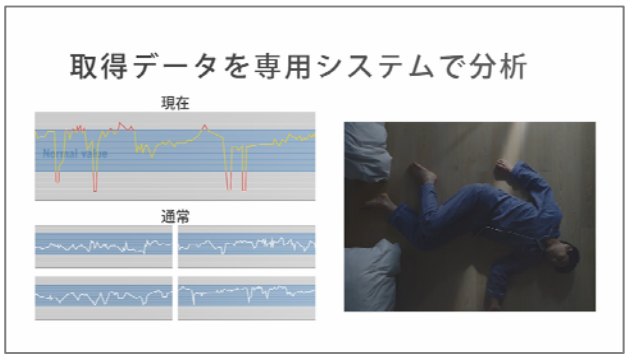
＜家で命を守る「早期発見」の必要性は大きい＞

交通事故による死亡者数は、エアバッグ普及や運転者の安全を守る技術開発により大幅に減少していますが、「家」で発症する急性疾患や事故はいまだ数多く発生しています。

例えば、脳卒中の年間発症者数はおよそ29万人※1とされ、その79%が「家」で起きています※2。また脳卒中の患者数は老若男女問わず100万人を数えており※3、世界に先駆けて人生100年時代を迎える日本にとって大きな社会課題の一つといえます。脳卒中は早期の治療が重要な疾患です。有効な治療薬がすでに開発されていますが、「家」での発見の遅れから、対象患者の一部にしか投与されていません。また、心筋梗塞も同様に年間発症者数はおよそ10万人※4で、うち66%が「家」で発症※5、浴槽等での溺死者数は年間5,000人以上※6、転倒・転落による死者数も年間3,000人以上※7と数多く発生しています。

「家」で発症する疾患を「早期発見」する「プラットフォームハウス」の必要性は高く、その効果は大きいと考えています。そして、この「早期発見」の仕組みは、戸建住宅のみならず、集合住宅やホテル、医療介護施設などでも有効で、社会に広く普及すれば、社会コスト削減やQOL向上にも寄与できる社会的意義のある大きな取り組みといえます。

＜急性疾患への対応イメージ例＞



住まい手にストレスをかけることなく異変を察知。日常の住まい手の生体データと照合し、異常の可能性がある場合には、専門家を擁する窓口へ自動で通知

自動通知を受けた窓口が、ご自宅へ安否確認の緊急連絡。異変が認められれば、救急へ緊急通報。遠隔操作で家の鍵を開錠するなど、救急隊員の対応をサポート

＜今後、一緒に検討を進めていくパートナー（2019年1月現在）＞

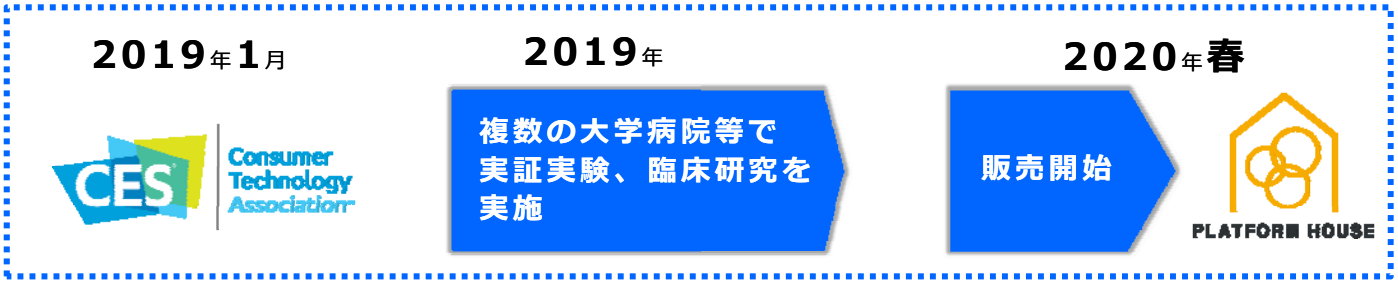
「プラットフォームハウス」実現のためには、ハウスメーカーがこれまでに追求してこなかったテクノロジーやナレッジが必要となります。サービスの開発、提供にあたっては、専門分野に特化した先進企業等と幅広くアライアンスを構築し、オープンイノベーションを実現します。
「健康」に対する取り組みでは、NEC、NTTコムウェア、慶應義塾大学理工学部、慶應義塾大学病院、コニカミノルタ、産業技術総合研究所、日立製作所と今後一緒に検討を進めていきます。
2020年春の販売開始を目指し、様々な実証実験や臨床研究を重ねていきます。

高齢化先進国である日本では、高齢者を中心に住宅での事故が多く発生しており、毎年約1.5万人が命を落としています。また、高齢化の進展と同時に、人々の健康意識も高まっています。安心・安全、そして「健康」をサポートする住宅の実現のために、家庭内の見守りとして、プライバシーを保護しつつウェアラブルのように使用者の負担や不快感のない電波や赤外線による見守り技術が有効ではないかと考えています。
人々の「健康」をサポートする技術として、積水ハウスさんの「プラットフォームハウス」を通じて研究成果を社会に実装できれば幸いです。

慶應義塾大学　理工学部
大槻 知明　教授

＜今後のロードマップ＞

「プラットフォームハウス」は、2020年春の販売開始を目指します。まず、当社の新築戸建て住宅から販売を開始し、将来的には販売領域を拡大させることを目指します。



＜脚注＞
※1　滋賀医科大学「平成29年6月6日　滋賀県脳卒中発症登録事業より推計」
※2　「平成12年度厚生科学費補助金/健康科学総合研究事業研究報告書/脳梗塞急性期医療の実態に関する研究」
※3　厚生労働省「平成26年（2014）患者調査の概況　主な傷病の総患者数」
※4　日本心臓財団　メディアワークショップ第2回「心筋梗塞は予知できるか」日本医科大学 第一内科 講師 高山守正氏
※5　日本循環器学会「循環器病の診断と治療に関するガイドライン（2011年度合同研究班報告）/虚血性心疾患の一次予防ガイドライン（2012年改訂版）2015/2/5 更新版/②発症時状況
※6　消費者庁調べ「厚生労働省　平成28年人口動態統計」分析結果
※7　厚生労働省「人口動態統計/ 家庭内における主な不慮の事故の種類別にみた年齢別死亡数・構成割合」(平成25年)